

貸借対照表

平成23年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 90,435,257】	【流動負債】	【 88,589,267】
現金及び預金	4,488	リース債務	7,552
売掛金その他営業債権	302,875	未払金	3,723,672
貯蔵品	64,231	未払費用	174,355
短期貸付金	82,175,712	未払法人税等	638,563
未収入金	1,399,698	未払消費税	22,355
前払費用	8,518	前受金	29,790,159
未回収ボーナス券	3,986,073	お買物券	44,447,075
その他流動資産	60	ボーナス券	3,986,073
繰延税金資産	2,493,599	商品券回収損引当金	5,770,665
【固定資産】	【 992,244】	その他流動負債	28,794
(有形固定資産)	32,028	【固定負債】	【 22,612】
建物	3,479	リース債務	22,612
工具、器具及び備品	113	負 債 合 計	88,611,879
リース資産	28,435	純資産の部	
(無形固定資産)	4,339	【株主資本】	【 2,815,622】
電話加入権	823	資本金	100,000
ソフトウェア	3,515	資本剰余金	100,000
(投資その他の資産)	955,876	その他資本剰余金	100,000
投資有価証券	33,000	利益剰余金	2,615,622
長期前払費用	9,004	利益準備金	25,000
差入保証金	903,402	その他利益剰余金	2,590,622
繰延税金資産	10,469	繰越利益剰余金	2,590,622
		純資産合計	2,815,622
資 産 合 計	91,427,502	負債及び純資産合計	91,427,502

損 益 計 算 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

科 目	金 額	
		千円
I. 売 上 高		
お買物券斡旋手数料	3,951,093	
催物及び手数料収入	72,441	
広告掲載料	45,009	4,068,545
II. 売上原価		4,219,818
売上総損失		151,273
III. 販売費及び一般管理費		1,919,452
営業損失		2,070,725
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	2,540,260	
未回収お買物券	2,365,169	
雑収入	61,783	4,967,212
V. 営業外費用		
商品券回収損引当金繰入額	2,097,429	
雑損失	131,221	2,228,650
経常利益		667,836
VI. 特別利益		
貸倒引当金取崩益	311,000	311,000
税引前当期純利益		978,836
法人税、住民税及び事業税	832,474	
法人税等調整額	△480,664	351,810
当期純利益		627,026

株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
前期末残高	100,000		25,000	631,861	656,861	756,861
当期変動額						
当期純利益				627,026	627,026	627,026
合併による増加		100,000		1,331,735	1,331,735	1,431,735
当期変動額合計		100,000		1,958,061	1,958,061	2,058,061
当期末残高	100,000	100,000	25,000	2,590,622	2,615,622	2,815,622

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないその他有価証券は総平均法による原価法により評価しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 商品券回収損引当金は、商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。
6. 重要な会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)
当期より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
(ボーナス券に関する計上区分の変更)
当期において、三越伊勢丹グループの組織再編により、(株)イセタクロバーサークルを平成22年4月1日に吸収合併いたしました。
これにより(株)イセタクロバーサークルと会計処理を統一するため、ボーナス券の発行及び回収に関して以下の変更をいたしました。
 - (1) 従来、ボーナス券回収時には回収金額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当期より「売上原価」に変更いたしました。
この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上原価は2,624百万円増加し、売上総利益は2,624百万円減少、販売費及び一般管理費は2,624百万円減少しております。
 - (2) 従来、発行後4事業年度を経過したのち回収したボーナス券の回収金額は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当期より「営業外費用」に変更いたしました。
この変更により従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は73百万円減少し、営業利益は73百万円増加、営業外費用は73百万円増加しております。
 - (3) 従来、発行後のボーナス券は「長期前払費用」に計上しておりましたが、当期より「未回収ボーナス券」に計上する方法に変更いたしました。また、同額を流動負債の「ボーナス券」に計上しております。
この変更により長期前払費用から未回収ボーナス券へ2,473百万円振替えております。
7. 表示方法の変更
(貸借対照表関係)
 - (1) 従来「預り金」として掲記していた会員による積立金は、当期より「前受金」として掲記しております。

(2) 従来「その他流動負債」に含めて表示していた「未払金」は、当期において重要性が増したため区分掲記しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9, 288千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	82, 175, 851千円
関係会社に対する短期金銭債務	9, 637千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
(1) 営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	18千円
(2) 営業取引以外の取引	209, 760千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

		前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	普通株式	200,000	—	—	200,000
	合計	200,000	—	—	200,000

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1. 流動資産の部	
主として商品券回収損引当金等	2, 493, 599千円
2. 固定資産の部	
主として閉鎖店舗関連損失等	10, 469千円

VI. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
当社における余剰資金については、(株)三越伊勢丹ホールディングスにCMSを通じ貸付を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 短期貸付金	82, 175, 712	82, 175, 712	—

金融商品の時価の算定方法に関する事項

- 短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三越伊勢丹ホールディングス	被所有 間接 100%	貸付の 契約締結	資金の 貸付	82,175,712	短期 貸付金	82,175,712

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社では、㈱三越伊勢丹ホールディングスを統括会社とした三越伊勢丹グループ内のCMSを通じて㈱三越伊勢丹ホールディングスに資金を貸付けており、貸付利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	販売手数料 貸付金返済 利息の受取	870,565 24,629,606 1,130,253	売掛金 — —	47,915 — —
	㈱伊勢丹 (注2)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	販売手数料 貸付金返済	1,114,784 20,342,438	売掛金 —	71,137 —
	㈱岩田屋 三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	販売手数料 貸付金返済	423,633 12,087,369	売掛金 —	87,132 —
	㈱札幌三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	3,214,875	—	—
	㈱仙台三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	4,937,754	—	—
	㈱新潟三越 伊勢丹 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	1,595,451	—	—
	㈱名古屋 三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	6,955,538	—	—
	㈱広島三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	2,457,052	—	—
	㈱高松三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	3,039,592	—	—

	㈱松山三越 (注1)	なし	買物券斡旋及び 貸付の契約締結	貸付金返済	2,377,794	—	—
--	---------------	----	--------------------	-------	-----------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売手数料の料率、貸付金の金利については、一般取引条件を参考としつつ、併せてお買物券の年間回収見込み額や貸付金平均残高見込みを勘案の上、総合的に決定しておりました。
2. 平成 22 年 7 月 5 日までは、㈱伊勢丹を統括会社とした伊勢丹グループのCMSを通じて㈱伊勢丹に貸し付けておりましたが、貸付利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しておりました。また、販売手数料は一般取引条件を参考として決定しております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 14,078円11銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 3,135円13銭 |

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。